

報道関係者 各位

平成23年8月3日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用統計課

課長 南 和男

課長補佐 鈴木 俊子

雇用第一係

(代表電話) 03-5253-1111 (内線 7616)

(直通電話) 03-3595-3145

平成22年「雇用動向調査」結果の概況

～入職率 14.3% (前年 15.5%)、離職率 14.5% (同 16.4%) で、ともに前年より低下～

厚生労働省では、このほど、平成22年「雇用動向調査」の結果を取りまとめましたので、公表します。

「雇用動向調査」は、全国の主要産業の事業所における入職、離職の状況、産業別、職業別状況のほか、入・離職者の性・年齢別、離職理由別にみた状況を明らかにすることを目的に実施しています。

調査時期は年2回で、1月から6月までの状況について7月に調べる上半期調査(※)と、7月から12月までの状況について翌年1月に調べる下半期調査があります。今回の結果はこの2回の調査結果を合算して年計として取りまとめたものです。(※)上半期調査結果は平成22年12月16日に公表済み。

調査は、5人以上の常用労働者を雇用する事業所から14,844事業所を抽出して行い、10,420事業所(上期)と10,125事業所(下期)から有効回答を得ました。

また、回答を得た事業所の入職者79,576人、離職者82,219人についても集計しています。

【調査結果のポイント】

1 入職率、離職率

入職率は14.3%で前年(15.5%)より1.2ポイント低下し、離職率も14.5%(前年16.4%)と1.9ポイント低下した。平成20年以降、離職超過が続いている。

(5ページ 図2、20ページ 付属統計表1-2)

2 離職理由別離職率

離職理由別離職率は、結婚、出産・育児、介護、その他の個人的理由を含む「個人的理由」が9.9%で前年(10.6%)より0.7ポイント低下。経営上の都合、出向、出向元への復帰を含む「事業所側の理由」は1.4%(前年2.0%)で0.6ポイント低下した。(7ページ 図4)

3 転職入職者の賃金変動状況

転職入職後の賃金が前職に比べ増加した者の割合は29.4%で、前年(25.7%)より3.7ポイント上昇。減少した者の割合は32.3%(前年34.5%)で2.2ポイント低下した。

(18ページ 表6)